

自由民主党 太田晃司

おはようございます。自由民主党の太田晃司です。

東大寺二月堂の修<sup>しゅ</sup>二<sup>に</sup>会<sup>え</sup>が本<sup>ほん</sup>行<sup>ぎょう</sup>を迎える時期に入りました。東大寺で大仏開眼の供養が行われた752年と同じ年に始められて以来、途絶えることのない行事であります。一切の衆<sup>しゅ</sup>生<sup>じょう</sup>に代わって、旧年中に犯した罪や過ちを悔い改め、新年の平和安寧<sup>ごこく</sup>や五穀<sup>ごこく</sup>豊穰<sup>ほうじょう</sup>を祈る」とされる仏事や信仰の歴史背景には何があったのでしょうか。

大仏建<sup>こんりゅう</sup>立<sup>しょうちよく</sup>の詔<sup>しよく</sup>勅<sup>ちよく</sup>があった奈良時代、その数年前に天平の疫病が大流行し、平城京においても相当の死者が出たとされています。当時の為政者である藤原氏4兄弟が相次いで死去するなどし、政治的・社会的な混乱を鎮めるための大仏建<sup>こんりゅう</sup>立<sup>しょうちよく</sup>であったのではとされています。

いま、中国・武漢市に端を発したと言われる新型コロナウイルスの世界的な蔓延が我が国の政治・経済に影響を及ぼしております。しかし、過去の事例を挙げるまでもなく、人類の歴史は感染症との歴史の戦いの上に積み重ねられた現在であるといっても良いでしょう。

各地で罹患<sup>りかん</sup>された方々には心からお見舞いを申し上げます共に、一日も早く回復されますことをお祈りいたします。新型ウイルスによる公衆衛生や危機管理をはじめとする積み残された課題は改善しなければなりません。しかし、「正しく恐れる」ことを念頭に、感染症の終息に向かって行政・議員が一丸となって取り組んで参りましょう。

自由民主党 太田晃司

## 1 問目（質問）

それでは、通告に従いまして市長ならびに教育長へ質問いたします。

### ◎新年度予算について

最初に新年度予算について市長に伺います。

新年度予算は一般会計において1441億円と過去最大規模であり、年々増加傾向にあります。第四次総合計画が最終年となる本年であります。後期計画の財政見通しでは最終年度の歳出見通しは普通会計で1287億円であり、会計区分が異なるとはいえ、実際の予算と相当のかい離をしているかが読み取れます。

そこで1点目に、必要な公共事業への投資は必要であります。総合計画策定時点での財政見通しと歳入歳出がかい離している理由について、お聞かせください。

2点目に、本市の厳しい財政状況を鑑みると、適切な市債発行の抑制と行財政改革が求められます。新年度においてどのような目標値を掲げてこれらに取り組もうとするのか、考えをお聞かせください。

3点目に、新年度予算における財源不足の対応について、予算編成段階で具体的にどのような事業を見直すことで収支を整えたのか、お聞かせください。

自由民主党 太田晃司

4点目に、会計年度任用職員制度についてお聞きします。

令和2年4月に地方公務員法等の改正法により、会計年度任用職員制度が施行されますが、本市の定員適正化計画が令和2年度で終了することを受けて、次期定員適正化計画にどのような影響を与えると考えているか、お聞かせください。

また、期末手当などの待遇改善や昇給により、どの程度の人件費が増加すると見込んでいるのでしょうか。国からは本制度に関連して、新年度地方財政計画では全国で約1700億円の財政措置の計画が発表されていることを受けて、奈良市にどの程度財政措置される予定なのか、お聞かせください。

### ◎本市の重要施策について

次に先般2月17日に市長より本市の重要施策の進捗について説明を受けました4つの案件につきましてお聞きします。

1点目に、仮称・奈良市子どもセンターについてお聞きします。

児童相談所・一時保護所の機能の他、地域子育て支援センター、子ども発達センター、子ども家庭総合支援拠点、キッズスペースなど、子どもとその保護者の交流拠点を目指しておられます。本市の児童を取り巻く虐待相談対応件数や療育相談者の数の増加という時代のニーズに応じた施設であることは一定の理解はいたします。

自由民主党 太田晃司

ただし、従前の平松町から用地変更を行ったことで、当初の設置基本計画の変更を行うことをまずは公表することが先決ではないのか、所見をお聞きします。

また、一時保護所についてはデリケートな部分が多いため、その配置については慎重を期す必要があると考えます。そこで、令和3年度中に児童相談所と同時に供用を目指そうとしているのか、設置をする場合の用地内での配置、また周辺住民の理解についてはどのように進められているのか、お聞きします。

2点目に、平松地区周辺まちづくりについてお聞きします。

平松地区においては従前より県とのまちづくり協定を実施されてきましたが、仮称・奈良市子どもセンターの柏木町への移転表明により、その跡地活用について再度の修正を迫られています。先日の説明会では、医療・福祉・介護ゾーン、賑わいゾーン、子育て支援ゾーンと3つについては明示をされているところですが、奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり協議会でこの変更について地域住民に説明を尽くすことが先決ではないかと考えます。平成31年4月以来、協議会は開催されていませんが、地域住民とどのように話し合いが進んでいるのか、お聞きします。

3点目に、新クリーンセンターについてお聞きします。

市長は今任期中に新クリーンセンター建設の候補地をしっかりと決定する旨、過去の定例会で発言されております。現在、五市町によるごみ処理広域化のもとで七条町に工場候補地を求めています。

自由民主党 太田晃司

域内の地域住民への理解は欠かせませんが、県立養護学校や病院施設などの公共に関わる施設も存在していますが、これらとはどのような話し合いとなっているのかお聞きします。

また、他の四市町のそれぞれの保有施設の耐用年数が終了していないなかで、新候補地への合意は道半ばであると考えます。時期尚早とも考えられるなか、新年度予算には環境影響評価の配慮書作成に関わる事業が計上されていますが、これ以上候補地を変更する考えはないと事実上とらえて良いのか、その覚悟についてお聞かせください。

4点目に、新斎苑建設事業についてお聞きします。

令和4年当初の完成を目指して、整備事業が進められておりますが、新年度予算では、主要な施策項目においてはじめて、地域活性化対策等事業の金額と内容が明示をされました。

いまだに全体像が見えない地域活性化対策事業ではありますが、この件について現在各自治会とどのように交渉を進めているのか、要望に対する進捗をお聞かせください。あわせて新斎苑整備事業そのものの工期遅れに対する追加工事の金額明示がいつ頃となるのかもお聞かせください。

自由民主党 太田晃司

## ◎観光行政について

次に観光行政について伺います。新型コロナウイルス感染拡大と奈良県下における感染者の発見を受け、奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合から2月17日に仲川市長へ国内観光客向けの誘客対策の実行や緊急資金繰り支援の要望書が提出されています。そこでこれら関連して数点お聞きします。

1点目に、リスク分散を考慮した観光戦略についてお聞きします。

国土交通省によると2019年の訪日外国人観光客数は3188万人でありました。政府は東京五輪を迎える本年、訪日観光客数を4000万人目標とすると掲げていますが、日韓関係の影響や中国に端を発する新型コロナウイルス感染拡大などにより初期の目標達成は容易ではないと考えられます。

平成30年度の観光客入込客数のうち国別宿泊者の資料によると、32万3870名のうち、58.0%が中国、11.8%が韓国、5.9%が台湾と外的要因に大きく影響を受けているところです。

今後もこうした主要な国々の観光客に奈良を訪れて頂くための誘致施策は継続するべきと考えますが、一方でリスク分散を考慮した観光戦略が必要であります。東京五輪が終了した後の観光戦略も含め、今後どのような戦略を考えているのか、お聞かせください。

自由民主党 太田晃司

2点目に、周遊観光の拡大を促す観光施策についてお聞きします。

2018年に近畿運輸局と関西経済連合会が行った訪日外国人向けIC乗車券「関西ワンパス」の分析調査によると奈良県への滞在時間は4.7時間と日帰り観光の実状を示すデータがでています。

そこで、本市として宿泊を頂けるように周遊観光を誘う観光オプションがこれまで以上に必要と考えます。たとえば、自転車、オートバイ、RVパークなど乗用車以外の手段による寺社仏閣をはじめとする観光地への周遊を誘う施策の必要性についてはどのように考えているのか、県の観光施策との連携も含めてお聞かせください。

3点目に、新型コロナウイルスにより、影響を受ける産業等への緊急対応についてお聞きします。

政府は2月13日の新型コロナウイルス感染症対策本部にて、影響を受ける産業等への緊急対応策のひとつとして日本政策金融公庫などへ緊急貸付・保証枠として5000億円規模の予算計上を行っています。そこで、本市としての支援策としてどのような事業を考えているのか、お聞かせください。

### ◎子育て行政について

次に子育て行政についてお聞きします。人口減少の時代において子育て世帯に奈良市にいかにかに定住していただくかが、奈良市の未来を考えると重要な課題であります。

自由民主党 太田晃司

そこで1点目に、本市の0歳～4歳人口がどのように推移したのか、仲川市長が就任した直後と直近の年度まで、その比較についてお聞かせください。

2点目に、本市への子育て世代の定住者増加を狙う施策について、今後どのように展開しようとしているのか、具体策についてお聞かせください。

3点目に、不妊治療における助成制度の所得制限の緩和についてお聞きします。不妊治療をめぐっては、潜在的に制度利用を希望される方も多いと伺っております。しかし、体外受精の医療費で助成金を受ける場合、夫婦の世帯所得が730万円未満である必要があります。現在の多様な働き方により、夫婦共働き世代も増加傾向にあるなか、所得制限の壁が障壁になっているケースも否定できません。潜在的な出産希望者への財政支援を行う意味でも、所得制限の緩和が必要と考えますが、その考えについてお聞かせください。

### ◎教育行政について

次に教育行政2項目について教育長に伺います。

最初に新型コロナウイルスに伴う3月2日からの市立学校・園への臨時休業についてお聞きします。

2月27日の政府要請を受けて本市でも実施をされることとなりました。感染拡大を未然に防ぐ意味での施策として、一定の理解は

自由民主党 太田晃司

できるものの、唐突な実施に対して、教育現場と関係するご家庭では相当のご苦勞をされているのではないかと考えます。

そこで1点目に、休業となった日から終業式まで自宅で長時間を過ごすことになる子ども達への期間中の学業面や生活面でのケアについて、また休校となった授業の補てんについて、それぞれの対応策をお聞かせください。

2点目に各校の卒業式の参加について、保護者の参加について条件を付けて参加いただくことを認めるお知らせをされたようですが、2月26日市長記者会見の後、2月28日と3月2日それぞれの市教育委員会のお知らせとなった経緯についてお聞かせください。

次にICT教育について伺います。

情報社会の次の世代と言われる Society（ソサイエティ）5.0の時代では、IoTやAIなどの先進技術を産業や日常生活に取り入れ格差なき多様なニーズに対応したモノやサービスの提供を実現する社会を目指しています。

人工知能の急速な進化により「今後数十年先には、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」とも予測される中で、現在の教育現場には、こうした社会の変化に柔軟に対応でき、未来社会で活躍できる子どもたちを確実に育成していく務めがあります。

自由民主党 太田晃司

新年度から小学校においてプログラミング教育が開始されるなど、今後も学習現場においてICT環境の充実が求められます。

GIGAスクール（Global and Innovation Gateway for all）構想の実現に向けて、政府は昨年12月の閣議決定で令和5年までに児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想を掲げました。

そこで教育長へ数点お聞きします。

1点目に、本市生徒への端末の整備状況と整備計画、端末を整備するにあたっての調達面における価格と品質の工夫についてお聞かせください。

2点目に、これら端末環境を子供たちが利用するにあたって耐えうる通信環境の整備がされているのか、整備状況と今後の整備計画についてお聞かせください。

3点目に、学校ICT化を進めるうえでICT支援員の配置状況と取組内容についてお聞かせください。

4点目に、本市が先進事例として取り組んでいる「学びなら」によって具体的にどのような成果が得られたと考えるか、その現状と展望についてお聞かせください。

以上、1問目といたします。

自由民主党 太田晃司

## 【新年度予算について 答弁者：市長】

総合計画の財政見通しと令和2年度当初予算案の事業費のかい離についてでございますが、総合計画については普通会計ベース、当初予算案については一般会計ベースでの金額となるため、単純に比較することは難しいものの、総合計画の財政見通しでは計上されていなかった、仮称子どもセンター建設事業、平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業の増や、計上されていたものの金額、実施年度等が未定であった新斎苑整備事業や本庁舎耐震化事業の増が、事業費に差が生じている主な要因でございます。

次に市債発行と行財政改革の目標値についてでございます。

市債発行についての目標値としては、市債等の将来負担すべき実質的な負債を表す指標であります将来負担比率について、第4次総合計画後期基本計画において、令和2年度末で170.0以下を目標値として定めております。

これまでの市債発行の抑制、交付税算入措置のある市債の活用などの取組により、平成30年度末にすでに目標値を達成しております。令和2年度当初予算案につきましては、先ほども申し上げました仮称子どもセンターなどの未来への投資となる重要な大型事業の計上により、市債残高は一時的に増加する見込みではありますが、引き続きこれまでと同様の将来負担低減のための取組を続けてまいります。

また行財政改革の目標値としては、平成30年度から令和2年度までの3カ年計画である新・奈良市行財政改革重点取組項目において、取組項目ごとに目標値を定めております。具体的には、歳入確保として市税及び国民健康保険料の徴収率、経費節減として外郭団体関連予算額の見直しや職員数の適正化を踏ま

自由民主党 太田晃司

えた正規職員数等を目標値として定めており、これらの取組を着実に進めることで、公共事業の投資や必要な市民サービスを確実に提供できる行政運営体制を確立してまいります。

次に、令和2年度当初予算案における事業の見直しについてでございます。主なものとしましては、歳入では昨年度条例を改正した一般廃棄物手数料の平年度化分で約1億円、また歳出では、今年度に手当の適正化を図るために実施した期末勤勉手当算定に係る管理職加算の段階的廃止で約5千万、さらに企業局への繰出金の見直しで上下水道あわせて約1億5千万円、これらに加えて、行財政改革重点取組項目の一つに掲げております外郭団体の経営自立化を年度計画により指定管理料の積算の考え方を定め、その結果約1億1千万円の見直しを行ったものなどでございます。

会計年度任用職員制度について、国の財源措置についてどうなっているのかについてでございますが、議員お述べのとおり、令和2年度地方財政計画（案）では、会計年度任用職員制度の導入に係る地方財政措置について、その施行に伴い期末手当の支給等に要する経費を、1,700億円程度計上し、必要となる一般財源を確保されたと示されております。

その財源は、普通交付税により措置される予定であります。その算定は、自治体が実際に任用する会計年度任用職員の人数をもとに積算する方法ではなく、国において交付税の算定基準となる行政分野に標準的な会計年度任用職員の人数を設定し、これをもとに所要額を積算するものと示されております。

自由民主党 太田晃司

さらに、交付税の算定基準にない分野の会計年度任用職員に対応する所要額は、人口を基礎数値として算出する包括算定経費の中で措置されるとされております。

定員適正化計画は、中長期的な視野に立って定員管理を効果的に推進する観点から、正規職員が行う業務、非正規職員が行う業務、民間部門に委託すべき業務などの業務の切り分け、業務付与のあり方を検討し、さまざまな雇用形態の職員によるベストミックスを導き出したうえで、正規職員の適正数を示したものです。

一方、会計年度任用職員制度は、地方公共団体における行政需要の多様化に対応し、効率的で適正な行政運営を目的として、これまでの非常勤嘱託職員、臨時職員、パート職員と異なる名称であった非正規職員を会計年度任用職員として整理する等、任用等に関する制度の明確化や給付についての規定を整備するものです。

このことから、会計年度任用職員制度の施行がただちに定員適正化計画に大きな影響を与えるものではありませんが、次期定員適正化計画策定においては、会計年度任用職員制度によりフルタイムの非正規職員が制度的に認められたことなどの影響も踏まえて適正人数を定めてまいりたいと考えております。

自由民主党 太田晃司

### 【本市の重要施策について 答弁者：市長】

#### 児童相談所について

➤平成31年3月に策定した「児童相談所設置基本計画」については、児童相談所及び一時保護所を含む（仮称）子どもセンターの予定地を、平松町の奈良県総合医療センター跡地としていたことなどから、計画の見直しを場所変更に伴う手続きの一つとして行った。

➤本年1月31日には、「第6回奈良市児童相談所等のあり方検討会議」を開催し、子どもセンターの建設予定地が変更になった経緯や現在の準備状況について報告した。

➤委員からは、児童虐待相談対応件数の増加と全国で虐待による重症事案が相次ぐこの時期の本市の児童相談所開設への取り組みを評価いただくとともに、予定地についても確認を得て変更した。

➤また、一時保護は、子どもの安全を迅速に確保し、子どもの心身や置かれている環境などの状況を把握するものであり、児童虐待により緊急な保護が必要な場合には躊躇ない対応が必要であるため、一時保護所は、児童相談所とともに整備し、同時の開設を予定している。

➤一時保護された子どもは、安全確保のために、保護者との分離や外出などの行動を制限することとなるため、一時保護所は、そのことを踏まえた設計・整備が必要となる。

➤周辺住民については、説明会などにより、施設整備だけでなく、その必要性や機能など説明を行っている。

自由民主党 太田晃司

### 平松地区まちづくりについて

4月以降、県市で協議を続けていたが、考えがまとまらず、9月に予定していたまちづくり協議会を延期し、10月には市として総合的に判断し、当該地区での子どもセンター建設を断念した。

その後も、県市で協議を続け、全体計画をまとめた後に、まちづくり協議会を開催することを確認した。

現時点での協議結果として、昨年4月にまちづくり協議会に示した基本構想(素案)の基本コンセプトである「子育て世代から高齢者までが笑顔で暮らせるまちづくり」については、今後も変更ないと考えており、医療・福祉・介護に関する拠点や子育てに関する拠点、賑わいや防災に寄与する公園をあわせて「まちづくりゾーン」として、市が民間活力を活用し整備する。

跡地全体は4.2ヘクタールと広いため、市は「まちづくりゾーン」を受け持ち、県は「まちづくりゾーン」以外の管理・活用方針を検討する。

「まちづくりゾーン」に係る用地は、「県と市のまちづくりに関する連携協定活用マニュアル」に基づき県有地の譲渡を行う。市の事業として位置付けるなど整理すべき条件はあるが、最大50パーセントの減免。

今申し上げた「まちづくりゾーン」の考え方については、県と市で合意できている。

「まちづくりゾーン」について、県との協議を引き続き進め、県との調整等が整った時点でまちづくり協議会を開催し、地域の方々に説明したい。

自由民主党 太田晃司

新斎苑に伴う地域活性化対策事業の協議状況ということでございます。

地域活性化対策事業につきましては、既に新斎苑事業への合意をいただき、市と協定書を締結いただいた横井東町自治会及び白毫寺町連合自治会の皆様と協議を継続しております。

各自治会からは、地域の集会所や消防ポンプ格納庫の改築、用水路等農業施設の整備や農業用水源の保全、防犯対策としての防犯カメラ設置などが地域活性化対策事業として要望されております。その中で、まずは、具体的な要望個所の現場確認を行うとともに、整備に要する事業期間や優先順位の確認を行っているところでございます。

令和2年度予算案では、市の財政状況も見据え、優先順位の高いものから順次実施していこうとするものでございます。また、鹿野園町につきましては、近々自治会と協定書を締結できる見込みとなり、その後設置される「(仮称)まちづくり協議会」において地域活性化対策事業について具体的に協議を進める予定でございます。令和2年度予算案では防災対策事業として水路改築を行っていきたいと考えております。

次に、新斎苑整備工事自体に要する追加費用がいつ頃明らかになるのかということですが、これは、工事を順次進めている中で、工事内容の詳細が確定し、内訳書が提出されたものから精査しており、事業費の精査が完了次第に必要な予算措置を行ってまいりたいと考えております。一方で、市役所庁舎南側で県が進めているホテル等の整備事業では、事業費の増減及び労務単価の改定などによるインフレスライド分の清算を最終年度に行うとしていること

自由民主党 太田晃司

から、これも参考にしつつ、最終年度である令和3年度での設計変更も視野に準備してまいりたいと考えております。

クリーンセンター建設における建設候補地周辺の皆様との話し合いということであるが、地元・周辺住民の皆様には、各自治会等を通じた住民説明会を行っており、建設候補地内の事業所や、近隣の病院についても、市の計画案を直接説明させていただいている。

また、県立奈良養護学校については、奈良県に説明をさせていただいている段階である。

各々様々なお意見をいただいているが、引き続き真摯に対応し、十分な説明を尽くすことが何よりも重要であると考えているので、今後ご理解とご協力を得るため、丁寧な話し合いを続けてまいる所存である。

5市町の現有ごみ焼却施設については、各市町、それぞれの状況に違いはあるが、近い将来において、新施設の必要性は共通事項であると認識している。

その中で、まずは地権者の方々との合意形成と、地元住民の皆様にご理解いただくことを目指し、早期に七条地区を建設地として確定していくことが、長年の課題を解決する唯一の方策であると考えている。

自由民主党 太田晃司

## 【観光行政について 答弁者：市長】

本市の平成30年観光入込客数調査において、国別宿泊客数のトップスリーは議員お述べのとおり中国、韓国、台湾の順になっており、中国は全体の58%を占め1位ではあるものの、対前年比で8.1ポイント減少している。

一方、この3地域以外の上位地域としてアメリカ、香港、オーストラリア、シンガポール、フランス、イギリス、マレーシアがあるが、いずれも前年と比べて増加傾向にあり、リスク分散の観点からも、主要3地域以外の欧州圏や東アジア方面などについても、今後のターゲットとして更なる誘客に努めたい。

また、誘客促進に向けた活動としては、平成30年度からの3か年事業として地方創生交付金を活用し、フランスをターゲットに奈良県や吉野町と共同で展開しているジャポニスムプロモーション事業をはじめ、奈良市観光協会において商談会への参加や旅行事業者等を招へいして実際に奈良観光を体験してもらうファムトリップ等を中心に取り組んでいるが、外国人の奈良に対する認知度や旅行ニーズに関する情報収集も並行して行っており、外国人観光客の出発地における発地型の情報発信に結び付けていきたい。

本市の観光施策において観光客の滞在時間延長は大きな課題であり、通過型から滞在型観光へシフトする上で、議員お述べのように乗用車以外の手段を活用し、周遊観光を促す施策は必要であると考えている。

自転車周遊については、自転車による観光振興をめざして奈良県が平成22年12月に「奈良県自転車利用促進計画」を策定したが、その取り組みの一環として約600km・31ルートに及ぶサイクリングルートを設け、奈良市と県内他市町村を結ぶルートも設定された。

自由民主党 太田晃司

また、オートバイについては名阪国道針インターに隣接する道の駅「針テラス」は関西屈指のツーリング拠点として利用者が多く、本市の東部地域や県内東南部地域を周遊する入口としての役割を担っている。

更に、RVパークについては月ヶ瀬地域にあるロマントピア月ヶ瀬に日本RV協会認定のRVパークを平成28年2月に設置し、豊かな自然の中での宿泊を体験していただいているが、平城宮跡歴史公園の朱雀門ひろば県営エリア内でも日本RV協会認定のRVパーク5台分が今年4月1日から営業を開始すると伺っている。

これらの移動手段を活かした周遊観光を充実させることで、これまでと違った切り口から奈良観光の楽しみ方を提案し、観光の選択肢を広げていくことは重要であり、県との連携も含め、本市を中心に県内広域での周遊観光に取り組むことで、滞在時間の延長につながるものと考えている。

新型コロナウイルスの拡大は、日本経済に大きな影響を与えられされており、4月まで感染拡大が続いた場合、訪日客関連の宿泊や飲食、物販等の消費が全国で6244億円、関西で1905億円、奈良県においては208億円減少すると試算をしている民間調査機関もある。

そのような状況の中、本市では、奈良商工会議所や奈良県よろず支援拠点、日本政策金融公庫等に設置されている「新型コロナウイルスに関する特別相談窓口」と連携を図りながら、国や県、金融機関等が実施する支援策の情報提供を行っているところである。

自由民主党 太田晃司

国の支援策においては、先日、経済産業省より、新型コロナウイルスにより影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号が発動された。

この措置は、自然災害等の突発的事由により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るために実施するものである。なお、この認定業務は本市が行うこととなる。

これを受けて、本市では、独自の緊急経済対策として、セーフティネット保証4号に関連する融資制度への利子補給制度の創設を予定しているところである。

### 【子育て行政について 答弁者：市長】

本市の0～4歳児の人口は平成22年4月に14,107人であったものが、平成31年4月には12,329人と、10年間で約1,800人、約13%減少しています。

これは、未婚率の上昇や女性人口の減少に伴い、出生数が年々減少しているためで、平成22年には年間2,858人の出生があったものが、直近の平成29年では2,301人と、およそ20%の減少となっております。

本市の20代から30代の人口状況は、転出過多となっており、その要因としては、就職や結婚の関係で都市部や近隣市へと転出していることが推測されます。

出生率の高い世代である20代から30代の転出過多は、人口減少につながる問題であると認識しております。

自由民主党 太田晃司

そのため、結婚や子育てを控えるこの世代をターゲットとして設定し、「人生のターニングポイントは奈良市へ！」と題して、移住・定住を検討いただくことを推進しております。

具体的施策としては、奈良市で住む魅力をイメージしてもらえる情報を掲載した冊子「ならりずむ。」を3月末に約2万部発刊する予定です。

子育てに関する情報としては、保育コンシェルジュや、学童保育での夏休みの昼食提供等、本市の子育て支援に関する取組とともに、奈良市へ移住した先輩ママのインタビューも掲載します。

発刊後は、移住に関する資料を請求された方や子育てイベント・企業の採用活動での配布、東京都営地下鉄のパフレットラックへの配架を予定しております。

また、令和2年度には東京と奈良で、奈良ファンや奈良出身者が集い、交流を促進するイベントの開催を予定しております。

奈良市でのライフスタイルについて具体的な情報を提供し、参加者同士で情報交換のワークショップを行うことで、地域住民と移住検討者がつながり、定住意欲を高める企画であると考えております。

本市の特定不妊治療助成事業は国の補助制度を利用しているため、国の要綱で定めるとおり、夫及び妻の合計所得が730万円までを対象としております。

自由民主党 太田晃司

この所得制限は、平成16年の国民生活基礎調査に基づき、不妊治療を受けると想定される世帯の90%が該当するよう設定されたと聞き及んでおります。

しかしながら、一部で他自治体と比べて所得水準が相対的に高いこと等を理由に、所得制限を緩和する動きがあることは承知しております。

本市としては、不妊治療の実態について、さらに情報収集に努め、対象者にとって望ましい助成制度の内容について検討いたしたい。

### 【教育行政について 答弁者：教育長】

#### 【新型コロナウイルスについて】

1. 臨時休業となった日から終業式まで自宅で長時間を過ごすことになる子どもたちへの期間中の学業面や生活面でのケア、また臨時休業となった授業の補填などの対応策について

新型コロナウイルスの感染拡大防止に関しては、令和2年2月28日付で文部科学事務次官名にて「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）」が发出された。

この通知を受け、市教育委員会としては、3月2日から修了式の日まで全市立小中高等学校を臨時休業とすることとした。

自由民主党 太田晃司

臨時休業中の学習や授業の補填については、文部科学省からも通知があり、「可能な限り、臨時休業期間中において家庭学習を適切に課したり、臨時休業終了後には補充のための授業や補修を行ったりするなど配慮すること」が示されている。

本市では、全市立学校に対し、当面の児童生徒の学習については、学校及び児童生徒の実態等を踏まえ、学習プリントなどを作成し児童生徒に配布することなど、具体的な手立てを講じるよう学校に指示している。

また、生活面については、児童生徒が人の集まるような場所等への外出や、不要、不急の外出を避け、なるべく自宅で過ごす等、臨時休業中・春季休業中の生活について指導するよう指示している。

2. 各校の卒業式への保護者の参加について、条件付きで認めることとなったが、2月26日の市長定例記者会見の後、2月28日と3月2日それぞれの市教育委員会のお知らせとなった経緯について

市教育委員会としては、令和2年2月25日に、国から発出された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、その時点では、各校における卒業式の参加者については「卒業生、在校生、保護者については同居している方に限り参加を認めることとし、来賓の参加については認めない」とした。

その後、令和2年2月28日付の文部科学事務次官名の通知を受け、多くの人が集まれば集まるほど感染リスクが高まることから、感染拡大防止への最大限の対策をとるため、卒業式への参加者を「教職員、卒業生のみ」とした。

自由民主党 太田晃司

しかしながら、卒業式は子どもにとって人生の節目となる学校行事であり、そのような場に親が立ち会っているのといかないのでは子どもたちの受け止めが違ふことや、保護者がこれまで子どもたちを育ててきたことを慮るという教育的な配慮、また、2月28日から3月1日までの三日間に市民や保護者から「ぜひ卒業式に参加させてほしい」というご意見やお問い合わせが多数寄せられたこと、県下他市町村の対応の状況も鑑み、再検討を行い、「卒業生、教職員に加えて、同居している保護者は2名まで」の参加を認めることとした。

### 【ICT教育について】

3. 端末の整備状況と整備計画、端末を整備するにあたっての調達面におけるの価格と品質の工夫について

文部科学省のGIGAスクール構想は、児童生徒一人1台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することにより、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現させようとするものである。

現在、本市では、市内小・中学校1校につき概ね40台の端末、合計2,533台のタブレット端末を整備している。これは、児童生徒5.4人に1台のタブレット端末を整備していることになる。GIGAスクール構想では、令和5年までに、小学校1年生から中学校3年生の児童生徒一人に1台のタブレット端末を整備することになっている。国の補助事業の採択状況にも左右されるが、本市では、令和2年度において、小学4年生から中学3年生までを整備し、今後、順次小学1年生から3年生を整備していきたいと考えている。

自由民主党 太田晃司

また、タブレット端末の整備にあたっては、多額の費用が掛かるが、奈良県域内での共同調達を実現することにより、調達コストの削減と品質の確保に努めていきたいと考えている。

#### 4. 通信環境の整備状況と今後の整備計画について

現在は、平成21年度に整備された校内ネットワークを運用している。これは当時としては十分高速であったが、現在では多数の端末が同時に接続することによって、ネットワークが不安定になったり、速度が遅くなったりするなどの症状が生じている。

GIGAスクール構想では、一人1台端末に対応した高速大容量の通信ネットワークを整備することになっており、本市では補助事業を活用し、抜本的な改善を行う予定である。

具体的には、校内ネットワークの更新、関連するネットワーク機器やサーバー設備の増強などを行い、一人1台端末に対応したインターネット環境の整備を行っていきたい。

#### 5. ICT支援員の配置状況と取組内容について

本市ではこれまでもICT支援員は配置せず、市立学校のICT環境を委託している事業者へ、日常的な保守及び不具合への対応を依頼してきた。今後も、ICT支援員は配置せず、教員のスキルを向上させることで簡易なトラブル等に対応していきたいと考えている。

自由民主党 太田晃司

本市においては、各小学校から選出された1名の教員に対し、プログラミング研修等の集合研修を実施し、学校におけるICT活用を推進する教員として育成している。

今後は、市教育委員会としても、その教員を中心として、他の教員が主体的にICT機器を活用した学習活動を推進できるよう支援していく。

#### 6. 「学びなら」事業の成果と今後の展望について

小学校4年生から6年生で取り組んでいる「学びなら」の成果について、昨年4月に実施した全国学力・学習状況調査の結果では、小学校算数のほとんどの問題で全国の平均正答率と同等か、それを上回る結果となっていた。

特に、「思考力を問う問題」や「記述で解答する問題」など、比較的難易度が高い問題において、全国や県の平均に比べ優位性が認められたことから、子どもたちが課題に対して向き合う姿勢が見られるようになったと考えている。

今後の展望については、現在、テストや復習プリントを紙ベースで行っているが、国のGIGAスクール構想のもと、一人一台の学習端末の整備に合わせて「デジタル化」を進めてまいり。

このような環境の中で、テスト結果をデータ分析し、一人一人の習熟度に応じた復習課題に取り組む個別最適化された学習を着実に実践し、さらなる学力の向上や指導法の改善に努めてまいりたい。

自由民主党 太田晃司

### 再質問

ICT教育について教育長に再質問いたします。

1点目に、教員が生徒へのICT教育の指導を行うにあたっての能力向上に向けて市教育委員会としてどのような取り組みを行っているのか、お聞かせください。

2点目に、教員の業務負担軽減にむけた統合型校務支援システムの整備率が平成30年度調査では奈良県では19.7%と全国平均の57.5%をはるかに下回る結果となっています。本市の実状はどのようなになっているのか、また今後の展開についてお聞かせください。

自由民主党 太田晃司

## 【教育行政について 答弁者：教育長】

### 1. ICT教育について

➤本市においては、各校のICT活用を推進する教員が校内研修や活用の中核的な役割を担い、ICT教育の一層の充実を図っている。

➤また、プログラミング教育をはじめ、様々な学習活動の中でICTの効果的な活用が求められていることから、県教育委員会やNPO法人等とも連携し、教職員のICT活用能力の向上を目的とした教職員研修を行っているところ。

### 2. 教員の業務負担軽減にむけた統合型校務支援システムの整備率について

奈良県は平成29年度より、奈良県内全市町村での稼働を前提とした統合型校務支援システム整備事業を推進している。

本市では令和元年9月から、市内小中学校において統合型校務支援システムを試行しており、現在、出席簿への入力、通知表や指導要録の作成など、本システムを活用して実施している。

本格的な稼働となる令和2年度4月からは、全ての市内小中学校において、成績処理、学籍管理、教員間の情報共有といった業務も統合型校務支援システムを活用して実施していく予定である。

自由民主党 太田晃司

再々質問（3問目）
-----------

3問目は意見・要望と致します。

最初に、新年度予算についてです。過去最高となった新年度予算規模ですが、厳しい財政状況の折り、果たして身の丈にあった内容であるのかを今一度確認する必要があります。

今回は第4次総合計画後期基本計画の財政見通しを引き合いに出しましたが、投資的経費にかい離があるということは、当初計画外の事業が相当考えられるということでもあります。また必要性が認められる事業であっても、例えば仮称・奈良市子どもセンター等、市長の3期目の当初政策に掲げられたメニューにあったものか、こうしたことも検証していく必要があると考えます。自治体財政は単年度主義とはいえ、とくに大規模になりがちな投資的経費については、任期4年間を念頭においた計画性と結果検証が求められることは指摘をしておきます。

また新年度からはじまる会計年度任用職員制度については、そもそも多様化する行政需要に対応し、非常勤職員の任用等に関する制度を明確に位置付けるための制度であります。しかし、新年度から該当する職員にあっては期末手当が支給されるものの、月額給与が減給になり総額として変わらないのではないかと心配をされる方も中にはおられると聞きます。物件費から人件費への振替にとどまらず、総額では増加しているため、職員給与も年額で増加する方も多

自由民主党 太田晃司

いかとは思いますが、制度開始にあたり、関係職員にいま一度丁寧な説明を頂くようお願いいたします。

次に、4点取り上げた重要施策についてです。

個々の施策への意見については予算決算委員会でも詳細の審査をさせて頂く予定ですので多くの意見は控えますが、複数に共通して言えることは地域住民をはじめ関係者の理解がしっかり浸透しているかに尽きると考えます。

特に子どもセンターやクリーンセンターについては候補地変更を昨年末に発表されたばかりであります。児童相談所設置基本計画の内容変更や環境影響評価の書類作成など、本格的な着手に向けて入ろうとされています。不退転の覚悟をもって臨まれることは当然であります。今回取り上げた部分だけでも4つの大型事業が同時進行で進んでいくことには、一定の不安も感じるところであります。確実な事業の推進とともに、進ちょくの丁寧な説明を今後も求めてまいりたいと思います。

また、児童相談所設置基本計画において位置変更を行ったことで、平松地区において子育てセンター設置の選択は無くなったものと解釈しましたが、現地での「まちづくりゾーン」のあり方をめぐって県との協議が今後も継続されています。県市連携の重要性を今一度認識頂き、地域ニーズに合った街びらきとなるよう期待いたします。

自由民主党 太田晃司

新斎苑建設計画については地域活性化対策等事業が明示されたことは一定の評価をさせて頂きたいと思っております。供用開始が延期されたことに伴う追加工事費用の明示の見解を示されました。労務単価の改定等の例を引き合いに出されましたが、追加費用のなかでも大きな金額変更となった部分については早めに明らかにしていただきたいことを意見させて頂きます。

次に、観光行政についてです。

本市の基幹産業ともいえる観光行政が新型コロナウイルスによって大きな影響を受けていることはご承知のとおりであります。問題は、これから東京五輪が無事に終了した後の、観光行政の戦略をしっかりと打ち立てられているか、であります。

インバウンドによる外国人観光客へのさらなる促進施策は必要ですが、頂いた答弁にもあった通り本市への来訪主要3か国以外の国々への働きかけ、また国内観光客が来訪していただくための仕掛けを打つ必要があります。

今回はアウトドアを基軸とした周遊観光の在り方を3分野取り上げて質問をさせて頂きました。こうした潜在力があると思われる部門での観光施策の展開が重要だと考えます。

RVについて一例を挙げると、キャンピングカー白書2018年によれば10年前と比較して保有台数が倍増の10万6200台近くに上っているとの報告もあります。すでに設置されている月ヶ瀬エリアの現状の利用分析とともに、県内各地の観光地への周遊の起

自由民主党 太田晃司

点となるような新たなRVパークについても県や民間業者とも連携をしながら推進していくことも必要であろうと考えます。

また、今回は取り上げませんでした。宿泊税について意見いたします。この新税については、1月31日に市長より新型コロナウイルスの影響により導入を見送るとの表明をされています。しかし、ウイルスの影響もさることながら、宿泊事業者の理解が得られなかったことが根本の理由であります。

私も過去の議会において宿泊税を含む新税の導入検討について提案をしたことは事実ですが、早期の導入をすることの主張はしておらず、あくまで観光税等も含めて一つの提案として庁内でしっかり検討して頂きたい旨の発言をしています。現年度で調査費計上をされましたが、執行部は施策実施に向けて急いで結論を出すように動いてこれのではないかと考えると、大変残念な思いであります。

制度を導入する根幹となるべき理念が置き去りにになっているのではとの声もあります。新税導入の前に、本市がより多くの観光客にお越しいただくためにどのような具体施策を展開するか、という前提条件が抜け落ちています。延期ではなく、いったん中止をしたうえで根本から見直しをしてはどうかと市長へ意見をさせていただきます。

自由民主党 太田晃司

次に、子育て行政についてです。

新年度予算においては子どもにやさしいまちとのテーマで予算配分をされていますが、これまで市長就任以来、0～4歳人口が減少し続けているという事実にはどの程度着目されてこられたでしょうか。全国的に少子化傾向であることは免れることのない事実であります。しかし、他市との事例を比較するまでもなく、その減少幅を少なくする、もしくは増加に転じるような施策を展開することも必要ではないでしょうか。

今回は特定不妊治療費の助成に対する所得制限の緩和についてお聞きしました。調べたNPO法人ファインのアンケートによれば、体外受精・顕微授精の1周期あたりの平均治療費が高額化し、若い世代ほど治療を断念しているとのデータもあります。

助成金の利用分析についてお答えをいただきましたが、要は潜在的に利用をしようしたいと思っているものの、手控えている世帯へのアプローチをどうするかであります。近年、所得制限の緩和を実施している自治体も増えていることから、こうした動向もしっかり分析して頂きたいと思えます。

これら施策には財源の確保という大きな課題が伴いますが、本市への定住とともに人口増を呼び込むための施策を打つことで、10年先20年先もこのペースで人口減少していくことの幅を食い止められるとしたら、それは本市の行く末に大きく影響してきます。定住者増加における広報活動も重要ですが、同時に奈良市に定住し

自由民主党 太田晃司

よいと思っただけのような重点施策を展開頂きたいことを意見します。

最後に、教育行政についてです。

新型コロナウイルスを受けての臨時休業の体制については学校現場でもご苦勞をされていることには理解をいたします。児童にとっては自宅待機や学校での自主学習等さまざまな形態がとられていると思いますが、各教室担任の教員におかれては、電話対応でも家庭訪問でも良いので、学校やバンビホームでの自主学習以外の選択をしている児童に対しての状況確認を欠かさないようお願いいたします。

卒業式における保護者出席の対応について、保護者からの要望を受けて条件を付けて出席可能に当初から変更されたことの対応も緊急下の状況では止むを得ないものと考えます。

しかし、市からの情報発信の場においては一元化を図るべきです。とくに市長のSNSでの発言の取扱いには注意を頂きたい。市教育委員会の文書や報道発表がされる前にSNS発言が先行すると、学校現場のみならず児童をもつ保護者に混乱を招く恐れがあります。今後は、統一基準を明確に定める必要があることを意見いたします。

ICT教育については、今後、端末とネットワーク環境が整い始めると、教員の指導力が問われてきます。各校で1人ずつ配置しているICT推進教員の研修体制を県教育委員会と連携するプログラムを

自由民主党 太田晃司

実施されているとのことではありますが、中核となる教員を中心に各学校での教員のICT活用能力の底上げを行っていただくようお願いいたします。

また、本市がこれまで先進的に取組んでこられた「学びなら」については数学での苦手な単元の克服について一定の成果を上げて頂いているようです。生徒1人1台の端末が実現するようになれば、さらに進化した取組も実現可能となりますので、引き続きの推進をお願いいたします。

中室教育長におかれては今年度で任期が終わることとなります。これまで奈良市の子供たちの未来のために教育行政に尽力をいただいたことに感謝を申し上げますとともに、北谷・新教育長のもとでソサエティ5.0という新たな時代に果敢に取り組もうとする子どもたちを最大限フォローできるような教育環境の充実に努めて頂くよう期待いたします。

また本年度で退職を迎える職員の皆様におかれても、長年にわたって奈良市へ奉職を頂いたことに改めて感謝と敬意を表します。

以上で会派を代表しての質問を終わります。